



きましては、四ヶ月間の保険料額と当該期間の給付総額の一定の比率で見ておつたのでありますけれども、今回は保険経済の余裕があるかないかといふ判定は、即ち最近四ヶ月間の保険給付額を賄うに足る金額が残るかどうかという点に物差を置きまして、保険経済の余裕の状況を考えるということにいたした次第でござります。

次に待期の変更の場合の短縮の度合の問題でございますが、現行法におきましては一回だけは短縮することができるという規定になつておるのであります。即ち通算七日継続五日の規定で、保険経済がよろしければ通算六日継続四日と一日だけ短縮することができる。後においては一日も短縮することはできない。こうしたことになつておりますから、保険経済が窮屈になりますた場合に待期を上げますときには、通算七日をいきなり一日上げまして九日にする、連続の場合は六日にするなど、いう規定だけでありまして伸縮性の問題といつたしましては、あまり適当でない通算七日をいたしまして、それによつて伸縮自在に上げて行くということにいたしたいとかよううに考えまして、保険料総額とすでに支給した保険給付額の三分の二に相当する額との差額が、最近四ヶ月間の保険給付総額の百分の百を超えるに至つたと認める場合、又は百分の五十を下るに至つたと認める場合には、これを引上げて行くことによつていたした次第でござります。

付総額の三分の一に相当する額」に改める。この規定は国会の閉会中に臨時緊急の必要があります場合に、保険料額を政府の責任において一時上げることができる規定であるのです。

この場合におきましても保険料額と給付額との比率の差額が最近の六ヶ月間の保険給付額の二分の一にも足らないというような場合には、国会閉会中或いは衆議院の解散といったふうな場合に、臨時緊急なときは政府で保険料を上げることができます。この場合にも保険料額と保険給付総額とを比較して保険経済の状況を見ておるのでありますが、これは先程の三十八条の九第六項の規定の場合と同じように、給付総額と保険料額を比較するのは適当ではないのであります。まことに、むしろ保険給付総額の中の三分の二の額、即ち徴収保険料額に相当する部分だけについて比較するのが適当であると考えましたので、今回「支給した保険給付総額の三分の一に相当する額」と改めることとした次第でございます。

次に第三十八条の十三第三項中「同条第二項」を「同条第三項」に改める。これは先程御説明申上げました三十四条の四第三項の規定の改正と同じように、先般の国会で通過いたしました労働者災害補償保険法の一部を改正する法律案の施行に伴い条文の整理をいたしたものでございます。

次に第三十八条の十五に次の二項を加える。「前項の規定により離職の日の属する月の前二月を被保険者期間として計算することによつて第十五条第一項の規定に該当するに至つた者につい

て、第十七条の二の賃金日額を算定する場合は、その二月の各月において納付された保険料の額を百分の二で除して得た額をそれぞれの各月に支払われた賃金額とみなす。」という規定を挿入するのであります。この規定は御承知のように第三十八条の十五によりまして日雇労働被保険者が二月の各月において十八日以上同一事業主に雇用されました場合に、その月以後に離職いたしまするとその日雇労働被保険者がその二月の期間を一般の失業保険の期間として計算して貰うという申入れをすることができるのにございます。即ち二月の各月において十八日以上同一事業主に雇用されました日雇労働被保険者は本人の希望によつて一般の被保険者たる資格の期間としてこれを計算することができます。勿論日雇失业保険の給付を受けることもできますけれども、一般の方にも變る。こういうように一般と日雇の支給資格の調整が第三十八条の十五に規定されておるのであります。ところが日雇労働被保險者が一般の失業保険の適用を受けるといったしますと、この者に支払う失業保険金の支給の場合の基礎となります賃金算定の規定が今日欠けておつたのでござります。即ち日雇労働者失業保険の場合におきましては保険料が定額制でありますと、百六十円以上の者は三円ずつ、それから百六十円未満の者は事業主が三円、労働者が二円、こうなつておりますと、賃金の百分の六十といふのが一向分らないのであります。定額制をとつておりますので分らないのでござります。ところが一般被保険者になりますると、賃金の百分の六十といふものを保険金として支給するという

こと、で、賃金日額を調べることが必要になります。そこで今回この規定を設けることとしたしまして、即ち一般の失業保険の場合におきましては保険料は賃金総額の百分の一であります。賃金総額に百分の二を掛けた額が保険料として納められますので、日々額を定めることができると考えられますので、その二ヶ月間に納められました後失業保険の場合には賃金額の二で除して、即ち逆算して、それによつてそれを各月に支払われました賃金額を決めて参るう、こういうことにいたしましたのであります。現行法の規定の不備な点を第三十八条の十五のこの規定によりまして改正いたしたいと存する次第でございます。以上簡単にございましたが、逐条の御説明を終ります。

○政府委員(斎藤邦吉君) 私共事務の者者といたしましては、一応この改正法律案を自治庁の方には法律案といたしまして示しておりまして、準備をいたしておりますので、できるだけ早く成立せしめて頂きたいと、かように存じておりますが、次第でござります。尙八月一日と改正法律の施行期日を書きましたのは、資格要件を掲載いたしますにはやはり八月でなつておりますので、月の初めでありますんとそこに非常に困難が起るのではないか、かように考えまして施行の日を八月一日にいたした次第でございます。できるだけ速かにお願いいたしたいと、かように存じておる次第でござります。

○原虎一君 私の聞いておるのは、参議院が施行できない日にちを決めて議決することを恐れるからである。ただ政府は責任を以て一体三十日なら三十一日までに議決されれば……、三十一日に議決されても実施できるという政府からの責任ある答弁があればこのままでいい。私共が常識的に判断して実施できない日にちを議決するというのは、私共十分やれると存じておる次第でござります。

○原虎一君 いいでしよう。明日本会議があるとすればいい。

○委員長(赤松常子君) 他に御質疑はございませんか……。他に御質疑はないようですが、ざいますから、質疑は終局したものと認めてこれより討論に入りたいと存じます。御異議ございませんか。

「異議なし」と呼ぶ者あり

○委員長(赤松常子君) 御異議ないと認め、直ちに討論に入ります。それでは御意見のおありの方は賛否を明らかにしてお述べ願います。又修正意見のおありの方は討論の段階においてお述べ願いたいと思います。

○原虎一君 私は大体本案に賛成するものであります。併し無条件に賛成するまでにこの法案は改正されたいな。と申しますのは失業者、殊に日雇労働者の完全就労、これを政府が責任を持つてやるべき現在の日本の経済社会情勢になつてゐると思う。従つて先般我々委員が安定所の窓口を視察したときにおきましても、完全なる就労を希望する労働者が多くて、今日までのこの日雇労働者の失業保険に対する労働者諸君の期待といふものは薄いのであります。と申しますのは、この失業保険によりまして失業保険の恩恵を受ける価値の少い者、日雇労働者の賃金といふものは御承知のように低いものであり、その保険給付が相当の日数即ち改正された法律におきましても、連続四日通算六日後において支給されるという、こういう状態におきまして、失業保険としての効果が非常に薄い。労働者側から申せば期待に反するもので、少くとも待期の日数は二日、最大三日程度のものにしなければ、労働者は最低生活を維持する保険金を貰うことに期待が持てないということは事実が示している。たゞ我々が賛意を表する点は從来の法律よりも、即ち資格を取得する期間を四日間短かくして給付を受ける待期の期間を一日短かくしたという、幾分本当に僅かではありますけれども、改善の方向に向

つて進んだというところに贊意を表するものであります。

○堀木謙三君 私も本案につきましては賛成いたします。ただここで希望を述べたいと思います。

○委員長(赤松常子君) 外に……。

制限が緩和される方に向つておるので賛成いたしますが、尙最後に特にお願ひいたしておきたいことは、この失業保険法の一部を改正する法律案の実施後の実情に鑑みまして、保険経理、

保険経済が許す限り、受給要件なり、受給の制限の緩和というふうな点につきまして、更に鋭意今後共御努力あらんことをお願いして、私は本案につき下においてはそぞ樂觀を許さない。

○委員長(赤松常子君) こう思うのであります。当局者としては是非この日雇労働者が先ず失業しない、先程のお話のように完全雇用に近い状態に置く。完全雇用を理想として参考。その点につきましてはこの失業対策事業の外に公共事業でありますとか、都市計画事業と緊密なる、特に未

いと認めます。尙本会議における委員長の口頭報告の内容等につきましては、すべて先例に従つて行きたいと思

る

山花秀雄 城義臣

えないといふことであれば、先づこれらの者は困窮して社会懲罰の氣分を増長して深刻なる社会問題となる虞があります。もとよりこれらの者には生

活保護や身体障害者福祉法等の保護があるが、その実情は極めて不徹底であります。もとよりこれらの方には生

活保護や身体障害者福祉法等の保護があるが、その実情は極めて不徹底であります。もとよりこれらの方には生

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る

る





請願者 北海道議会議長 坂東

秀太郎

紹介議員 木下 潤吉君

北海道の身体障害者総数約一万人のうち、幼少者、労働不能者および既に自立している者等を除き現在適切な職業補導によつて、自立せしめる必要のある者は約一千五百名に達し、かつ現在有職者であつても諸般の事情から適職補導の希望者多く、これらの者に対する職業補導施設の要望は痛切なものがあるから、二十五年度において本道に国立身体障害者公共職業補導所を設置せられたいとの請願。

第一九五号 昭和二十五年七月十五日受理

失業緊急対策に関する請願

請願者 東京都港区芝南佐久間町一ノ五五 外七名

紹介議員 木下源吾君 深川タマエ君

失業問題の深刻化に伴い、その当面の緊急対策として、（一）公共事業費九十億円の追加計上、（二）厚生施設拡充費二億五千万円の計上、（三）失業保険法の改正実施等の処置を採られたとの請願。

第一四四号 昭和二十五年七月十八日受理

失業応急事業に関する請願

請願者 大阪市長 近藤博夫外四名

紹介議員 大野木秀次郎君 カニエ邦彦君 伊藤修君

最近失業者の「職よこせ」運動が全国各地に展開されているが、五大都市においてはとくにその傾向がいちじるしい

くなつてゐる。しかしてわが国における失業問題は、日本經濟の轉質と過剰人口のために現行の失業保険制度だけでは解決できないから。（一）失業応急事業の規模を拡大すること、（二）労力費および事務費の全額または入割、資材費の半額を国庫補助とすること、（三）失業応急事業費に対する起債認可を緩和すること等の実現を図られたいとの請願。

第三九号 昭和二十五年七月二十一日受理

失業緊急対策に関する陳情

陳情者 宮城県知事 佐々木家壽治外一名

現行の失業保険金の受給要件は、失業直前二箇月間にわたり、就労三十二日以上と規定されているが、經濟界の不振に伴い日雇労働者のあふれが増大し、就労日数は二十六日程度であるから、かかる実情に則応するよう、受給要件を二十日以上とせられるとともに保険金受給の待機期間を廃止し、失業の認定日の直に支払われたい。また日雇労働者の保護施設として安定所所在地の主要地域に托児所、寄宿浴場等を設置せられるとともに、作業衣、地下足袋、その他作業に必要な物資を失業対策事業費中より現物支給せられたいとの陳情。